

ベネズエラ経済（2013年 8月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

- ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、7月のインフレ率が6月の4.7%を下回り3.2%となり、1-7月の累積インフレ率が29.0%（前年同期は8.6%）となった。
- 財務省、企画省、及びベネズエラ中央銀行（BCV）によると、第2四半期のGDP成長率が2.6%となり、上期の同成長率が1.6%となった。

（2）政府予算・財政

- ベネズエラ中央銀行（BCV）の上期決算によると、6月末の外貨準備高に占める流動性の高い外貨保有高は31.26億ドル、金保有量は1,176オンスであり、180.73億ドル相当（評価額1,529/オンス）となった。
- 財務省データによると、2013年6月末の国の債務は2011年同月の686億ドル（換算）に比し、53%増の1,057億ドル（換算）となった。

（3）石油・天然ガス産業

- 米国エネルギー情報局（EIA）の暫定値によると、7月のベネズエラ産原油の対米輸出は、日量平均72.8万バレルとなった。
- PDVSAプレスリリースによると、印リライアンス社のオリノコ・ベルト開発への参加拡大検討、及び伊ENI社とのコンデンセート採取合弁会社設立を合意した。

（4）自動車産業

- ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）によると、1-7月の国内自動車生産台数は、前年同期に比し33.87%減の43,833台、同期国内自動車販売台数は、前年同期に比し34.4%減の43,329台となった。

（5）その他産業

- 電気通信国家委員会による第2四半期の暫定値発表によると、固定電話、携帯電話、インターネットサービスの利用登録者数はそれぞれ、776万、3,049万、1,272万となった。

（6）外貨発給状況

- ベネズエラ中央銀行（BCV）のデータによると、上期（1-6月）の外貨管理委員会（CADIVI）による民間分野及び公的・公的による物資の緊急供給向け外貨需要を満たすべくBCVが承認した額は、前年同期とほぼ同額の169億ドルであった。

2 経済の主な動き

(1) 政府の各種政策・統計

ア 製造業者向け融資金利の引下げ

ベネズエラ中央銀行 (BCV) は、製造業者向けの融資金利を現在の最大 19% から最大 18% へ引き下げる旨発表した。

なお、BCV による上期 (1-6月) 製造業向け融資額は全融資額の約 9% に上り、直近 12 カ月では 39% 増の 468 億ボリバルとなった。

(1日付エル・ウエバル紙)

イ ポリビアの輸出額

ポリビア国家統計局によると、上期 (1-6月) の輸出額は前年同期に比し 13.4% 増の 59.5 億ドルになった旨発表した。輸出総額の 53.7% が原油関連で前年同期に比し 21.3% 増の 31.96 億ドルとなった。

なお、ブラジル、アルゼンチン、コロンビア、及び韓国向け輸出額はそれぞれ 14.9%、41.9%、31.7%、43.6% 増となる一方で、ベネズエラ向け輸出額は 17.1% 減となった。

(5日付エル・ウエバル紙)

ウ 6月対米貿易黒字額

米国商務省によると、6月のベネズエラの対米貿易黒字額は前月の 15.12 億ドルに比し 17.9% 減の 12.40 億ドルとなった。

(7日付エル・ウエバル紙)

エ 7月インフレ率

ベネズエラ中央銀行 (BCV) によると、7月のインフレ率が6月の 4.7% を下回り 3.2% となり、1-7月の累積インフレ率が 29.0% (前年同期は 8.6%) となった。

また、直近 12 ヶ月における累積インフレ率は、42.6% (前年同期は 19.4%)、7月の物資の不足を表す指数は 19.4% となった。

(6日付 BCV プレスリリース)

オ 文化基本法案の国会審議

国会にて文化基本法案が審議された。本法案には、純利益が 20,000 租税単位 (2,140,000 ボリバル) を超える企業には、純利益の 1% を課税するという内容が含まれている。

(11日付エル・ウエバル紙、及びエル・ナショナル紙)

カ 電力非常事態宣言の90日間延長

ロドリゲス情報通信大臣は、電力非常事態宣言の90日間延長を発表した。なお、新たな延長期間は7月23日からとなる。

(12日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, 及びウルティマス・ノティシア紙)

キ ベネズエラ中央銀行 (BCV) 及びCADIVI人事 (官報40225号)

ベネズエラ国会は、マドゥーロ大統領によるベネズエラ中央銀行 (BCV) 総裁人事 (ベタクル総裁からトバルCADIVI長官に変更) 申請を承認した。

また、マドゥーロ大統領は自身のツイッターにて、CADIVI新長官にカーン同副長官を据える旨発表した。なお、CADIVI副長官にはヴィオリア (Julio Cesar Viloria) 氏が任命された。

(14日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, 及びウルティマス・ノティシア紙)

ケ ベネズエラにおける多国籍企業の内部留保額

バンクオブアメリカ・メリルリンチによると、ベネズエラにおける多国籍企業の内部留保額は、2009年以降政府による配当への外貨承認がされていない影響もあり90~140億ドルに達している。

(15日付エル・ウニベルサル紙, 及びエル・ナショナル紙)

コ 7月食糧バスケット価格

国家統計局 (INE) によると、7月の食糧バスケット価格は、前月に比し1.54%増の2,779.21ボリバルとなった。

(21日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, 及びウルティマス・ノティシア紙)

サ 第2四半期GDP成長率

財務省、企画省、及びベネズエラ中央銀行 (BCV) によると、第2四半期のGDP成長率が2.6%となり、上期の同成長率が1.6%となった。

なお、メレンテス財務大臣は、下期に4-5%のGDP成長率盛り返しを前提に本年の同成長率を3%と予測した。

(22日付BCVプレスリリース, 23日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, 及びウルティマス・ノティシア紙)

シ 対コロンビア貿易

コロンビア国家統計局 (DANE) の発表によると、2013年上期 (1-6月) のベネズエラからコロンビアへの輸出額は、前年同期に比し66.2%減の2億100万ドル、ベネズエラのコロンビアからの輸入額は同期に比し4.3%減の11億7,500万ドルとなった。

(26日付エル・ウニベルサル紙)

ス 7月失業率

国家統計局 (INE) によると, 7月の失業率は前年同月の7.9%に比し0.3ポイント改善し, 7.6% (失業者数: 1,056,458人) となった。

なお, 就業人口におけるフォーマル及びインフォーマルセクター従事者は, それぞれ59.5%, 40.5%であった。

(29日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, 及びウルティマス・ノティシア紙)

(2) 政府予算・財政

ア 税収増意向の発表

メレンテス財務大臣は, 税収を現在の対GDP比9-10%から同比12%へ増加させる意向を発表した。

(1日付エル・ウニベルサル紙)

イ 上期(1-6月) 税収進捗

租税監督庁 (SENIAT) によると, 上期(1-6月)の税収は以下のとおりとなった。

単位: 億ポリアル

	当初	1-7月	進捗率	前年同期比
予算総額	3,964	4,823	122%	138%
税収	2,054	1,429	70%	-
-所得税収	540	401	74%	143%
-付加価値税収	1,211	664	55%	114%
-輸入関税収	159	285	179%	129%
-その他	144	79	55%	-

出典: 8月6日付エル・ウニベルサル紙

ウ 2013年労務関係費政府予算

政府による2013年の給与, 年金等をはじめとした労務関係費の既予算割当額は, 1,460億ポリアルとなった。

なお, 前年の同実績額は2,030億ポリアルであった。

(6日付エル・ウニベルサル紙)

エ 国会による追加債務承認

・国会の財務・経済開発委員会において, 保健省向けに20億ポリアル, 国会向けに12億ポリアル等をはじめとした5つの分野に対する, 約48億ポリアルの追加予算が承認された。

・国会の財務・経済開発委員会において、住宅関連補助金として33億ボリバル、メトロポリターナ市向けに6億1,560万ボリバル、外務省職員向けに1億3,670万ボリバル等計5つの分野に対する約56億ボリバルの追加予算が承認された。

この結果、年初からの8月15日までの2013年国家予算の追加承認額は計1,105億ボリバルとなり、現時点での国家予算累計額は、当初予算額の3,964億ボリバルから5,070億ボリバル（前年同期比26%増）となった。

なお、追加承認額の73%は給与や年金等をはじめとした労務関係費に充てられている。

(8日, 15日, 及び17日付エル・ウニベルサル紙)

オ 上期（1-6月）外貨準備高

ベネズエラ中央銀行（BCV）の上期決算によると、6月末の外貨準備高に占める金保有額は、180.73億ドル相当（評価額1,529/ボス）となった。

なお、外貨準備高に占める流動性の高い外貨保有高は、前年末の45.14億ドルに比し30.7%減の31.26億ドルとなった。通貨供給量は直近12カ月で65.9%増の8,070億ボリバルとなった。

(9日付エル・ナショナル紙)

カ ベネズエラ中央銀行（BCV）収益

官報40225号によると、ベネズエラ中央銀行（BCV）の上期収益は前年下期に比し54.3%減の78億ボリバルとなった。なお、上期のBCVによる国家開発基金（FONDEN）への資金移転は1,105億ボリバルとなった。

(13日付エル・ナショナル紙)

キ 2004～2013年上期における並行予算の運用額

財務省データによると、2004～2013年上期における並行予算の運用額は、計16の基金で経常支出及び各種プロジェクト向けに約2,570億ドルとなった。

なお、国家開発基金（FONDEN）は、2005～2013年上期までの間に1,090億ドルの運用額に達している。

(20日付エル・ウニベルサル紙)

ク 国及び公的機関の債務

財務省データによると、2013年6月末の国の債務は2011年同月の686億ドル(換算)に比し、54.1%増の1,057億ドル(換算)となった。

また、Jose Guerra当地エコノミストによると、国、PDVSA、及び中国からの融資を含

めた債務残高は、2012年に2,050億ドルに達し、本年はGDP比59.6%相当の2,083億ドルに上る見通しを発表した。

(29日及び31日付エル・ウニベルサル紙)

ケ 国の債務支払い状況

財務省データによると、2013年上期(1-6月)の国の債務に関わる元利支払額は80億ドルに達した。2013年下期(7-12月)、及び2014年には計274億ドルの債務支払が計画されている。

(30日付エル・ウニベルサル紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア ホンジュラスの原油輸入

ホンジュラス企業家ヘラルド・メラス氏(Gerardo Meraz)は、9月よりペトロカリベの枠組みでベネズエラから原油の輸入を開始することを発表した。

なお、初回の輸入量は33万バレルが計画されている。

(2日付エル・ウニベルサル紙)

イ 対米原油輸出量

米国エネルギー情報局(EIA)の暫定値によると、7月のベネズエラ産原油の対米輸出は、日量平均72.8万バレルとなった。

(8日付エル・ウニベルサル紙)

ウ コロンビア国境付近のガソリン価格値上げ

国境における石油の特別供給サービスを行う機関(Servicio de Abastecimiento Fronterizo Especial de Combustible:SAFEC)は、7月30日より国境付近でのガソリン及びディーゼルの販売を再開した。

なお、SAFECのガソリンスタンドでは、ガソリン価格が以前の4ボリバル/リットルから14ボリバル/リットルへ値上げされている。

(9日付エル・ウニベルサル紙)

エ 上期(1-6月)対米原油・石油取引

米・ベネズエラ商工会議所(VENANMCHAM)によると、上期(1-6月)のベネズエラ産原油の米国向け輸出量は、前年同期に比し9%減の日量79万バレルとなった。

なお、ベネズエラと米国の二国間貿易収支は、輸出入額は、輸出が前年同期18.45%減の157億ドル、輸入が同比11.26%減の71億ドルとなり、86億ドルとなった。

(10日付エル・ウニベルサル紙及びエル・ナショナル紙)

オ プエルト・ラ・クルス製油所火災

ベネズエラ石油公社 (PDVSA) プレスリリースは、11日にプエルト・ラ・クルス製油所でセパレーターに落雷し火災が発生、3時間28分後鎮火に至った旨発表した。また、本製油所のオペレーションは正常化し、石油供給に問題が生じない旨発表した。

他方、13日付当地各紙は、労働組合員が火災発生当時のプエルト・ラ・クルス製油所内では、火災予防機能や警報装置が十分に機能していなかったと訴えており、また、ベネズエラ石油産業労働者連盟 (Futpv) のホセ・ボダス事務局長は、2013年の原油分野における事故は20件に上り、内13件が製油所で起きたものである旨述べ、投資、メンテナンス、部品不足等の問題が発生している旨指摘し、PDVSAは非常事態を宣言すべきとの見解を示した旨報じている。

なお、同製油所の精製能力は日量20万バレルに上る。

(11日及び12日付PDVSAプレスリリース、及び13日付エル・ウエハル紙、及びエル・ナショナル紙)

カ アムアイ製油所爆発事故の損失額

ララニャーガ (Javier Larranaga) パラグアナ精油コンビナートの前サブマネージャーが、2012年8月25日未明に起きたアムアイ製油所の爆発事故について、30人以上の専門家による技術調査をまとめたところによると、本事故の損失額は1億3,500万ドルに上る結果となった。

(23日付エル・ウエハル紙)

キ 印リライアンス社のオリノコ・ベルト開発への参加拡大検討

ベネズエラ石油公社 (PDVSA) プレスリリースは、PDVSAとインドのリライアンス社がオリノコ石油ベルトの原油探掘と改質への協力を拡大することで合意した旨発表した。

合意内容は、オリノコ・ベルトの原油探掘と改質への協力を拡大することで、リライアンス社によるフニン第一鉱区開発におけるCabruta製油所の建設と、Ayacucho鉱区におけるPetroanzoategui社のアップグレーダー処理能力を日量12万バレルから24万バレルに拡張する計画へ参加する可能性について発表した。

また、PDVSAは、日量平均32万バレルをインドに輸出しており、これはリライアンス社との間で2012年に締結したベネズエラ産重質原油供給契約によるもので、同社が精製する重質油の70%を占め、インドで必要とされる石油の12%近くになり、インドにとって最も重要な供給者となる旨述べた。

なお、今月予定されている原油供給契約更新の際、日量40万バレルの割当て増加が検討されており、供給を確実にするための最善の方法は、インドの企業が直接オリノコ・ベルトの生産活動に参加することだと述べた。

(27日付PDVSAプレスリリース)

キ 伊ENI社とのコンデンセート採取合弁会社設立

ベネズエラ石油公社 (PDVSA) プレスリリースは、伊ENIとの間で、カルドン第4鉱区Perla 3Xのガス井において、コンデンセートを採取するため、合弁会社を設立する旨発表した。

なお、2014年12月から日量12億立方フィートの採取が見込まれる旨発表した。
(28日付PDVSAプレスリリース)

ク 2013年上期(1-6月)

ベネズエラ中央銀行 (BCV) データによると、2013年上期(1-6月)にベネズエラが輸入した石油は、前年同期に比し24%増の61億ドルであった。

なお、ロイター通信によると、現在ベネズエラの石油精製量はキュラソーでの精製を含め、精製能力の74%相当の日量120万バレルとなった。

(31日付エル・ウニベルサル紙)

(4) 自動車産業

ア 7月生産・組立/販売台数

ベネズエラ自動車会議所 (CAVENEZ) によると、7月の国内自動車生産(組立)台数は、前年月に比し16.13%減の6,914台となった。この結果1-7月の国内自動車生産台数は、前年同期に比し33.87%減の43,833台となった。

(6日付エル・ウニベルサル紙及びエル・ナショナル紙)

他方で、1-7月の国内自動車販売台数は、前年同期に比し34.4%減の43,329台となった。

(7日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, 及びウルティマス・ナシオナル紙)

イ 政府による中国ブランドGreat Wall社の接收

大統領政令269号及び臨時官報6108号によると、政府は自動車業界の営業活動能力強化のため、当地中国ブランドGreat Wall社の接收を発表した。

なお、同社は2008年よりベネズエラ政府に対し組立合意許可を申請していたが、承認が下りていない状況であった。

(6日付エル・ウニベルサル紙)

ウ 自動車売買価格

ベネズエラ国会は、国産、または、輸入新車及び中古車売買価格統制法 (Ley que Regula la Compra y Venta de Vehiculos Automotores Terrestres, Nuevos y Usados Nacionales o Importados) を承認した。

なお、本法案は38項から成り、①一般規定、②価格規定、③義務規定、④禁止規定、

及び⑤罰則規定の5つの章に分かれている。

(14日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナシオナル紙, 及びウルティマス・ハイティマス紙)

(5) その他

ア 電力

電力業界労働者によると, チャコン電力大臣が電力非常事態100日宣言の進捗発表の中で, 電力供給遮断が5月の3,800件あったものから現在は1800件程度に減少していると発表した内容は偽りであると述べた。

(5日付エル・ウニベルサル紙)

イ 電気通信

電気通信国家委員会による第2四半期の暫定値発表によると, 固定電話, 携帯電話, インターネットサービスの利用登録者数はそれぞれ, 776万, 3,049万, 1,272万となった。

(6日付エル・ウニベルサル紙)

(6) 外貨発給状況

ア 上期(1-6月)ベネズエラ中央銀行(BCV)からCADIVI向け外貨承認額

ベネズエラ中央銀行(BCV)のデータによると, 上期(1-6月)の外貨管理委員会(CADIVI)による民間分野及び公的分野による物資の緊急供給向け外貨需要を満たすべくBCVが承認した額は, 前年同期とほぼ同額の169億ドルであった。

(9日付エル・ウニベルサル紙)

イ パナマ・フリーゾーンにおけるパナマ企業の対ベネズエラ企業債権残高

・トバルCADIIVI長官は, パナマを訪問しベネズエラ企業に債権を抱えるパナマ企業との会談を持った。会談に先駆けて, ベネデッティ(Benedetti)コロン・フリーゾーン・マネージャーは, 第2回会談をカラカスで行いパナマ企業がベネズエラ企業に抱える8~12億ドルの債権を回収するメカニズムを模索する旨AP通信に述べた。また, ベネズエラ側は, フリーゾーンのメカニズムを調査するべくパナマへ調査員の派遣を行い, 両国の商業関係の維持に努める準備がある旨付言した。

(13日付エル・ウニベルサル紙)

・テージェス(Marco Antonio Telles)パナマ・コロン・フリーゾーンにおける利用者協会(Asociacion de Usuarios)副会長はEfe通信に対し, 同フリーゾーンにおけるベネズエラ向け債権残高は10億9,700万ドルであり, 1,000社近いパナマ企業が影響を受けている旨述べた。

ウ SICADによる外貨供給

ベネズエラ中央銀行（BCV）プレスリリースは、CADIVIによる外貨決済の役割を補完する3月に導入された新たな外貨供給メカニズムであるSICAD（Sistema Complementario de Administracion de Divisas）を修正した外貨供給スキームによる外貨供給を、入札を通じて実施した結果を発表した。

法人向け外貨供給額は、落札企業計1,300社に対し3億ドル、個人向け外貨供給額は、落札者計36,408人に対し3,553万500ドルとなった。（参考資料①ご参照）。

（23日付BCVプレスリリース、24日付エル・ユニベルサル紙及びエル・ナショナル紙）

参考資料①

単位：US\$ 1,000

	応札額				落札額		
	最低額	最高額	供給額	応札単位	計	落札為替レート(推定)	落札企業・個人数
法人(*1)	8.0	900.0	300,000.0	1.0	300,000.0	Bs.10.0/US\$(*3)	1,300
個人			30,000.0	0.5	35,530.5	Bs.10.3/US\$(*3)	36,408
- 旅行者	0.5	2.5			30,369.5		34,434
- その他(*2)	0.5	5.0			5,161.0		1,974

*1. 食料及び飲料分野企業

- ・クリスマス関連商品取扱い企業
- ・繊維及び化学分野関連企業

*2. 留学生、専門サービス提供のための財購入、

- 保険分野の費用、科学調査費、スポーツ、文化、及び
- その他緊急特別費用等

*3. 落札為替レートは当地新聞報道による推定

出典：中銀プレスリリース